

**貸借対照表**  
(2017年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,299,370</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>802,416</b>
現金及び預金	507,864	買掛金	180,058
売掛金	631,718	未払金	418,531
商品	43,465	未払消費税	32,304
貯蔵品	58,465	未払費用	84,877
立替金	50	仮受金	206
未収入金	34,616	預り金	22,463
仮払金	4,138	未払法人税等	39,276
前払費用	5,919	賞与引当金	17,039
繰延税金資産	13,129	リース債務	7,658
<b>固 定 資 産</b>	<b>95,744</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>165,752</b>
有形固定資産	87,401	長期借入金	150,000
建物	2,409	リース債務	15,752
機械及び装置	18,730	<b>負 債 合 計</b>	<b>968,168</b>
工具、器具及び備品	44,865	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	21,396	<b>株 主 資 本</b>	<b>426,946</b>
無形固定資産	244	資 本 金	20,000
ソフトウェア	117	資 本 剰 余 金	110,529
電話加入権	126	資 本 準 備 金	110,529
投資その他の資産	8,098	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>296,416</b>
長期前払費用	1,744	そ の 他 利 益 剰 余 金	296,416
敷 金	5,623	繰越利益剰余金	296,416
繰延税金資産	731	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>426,946</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,395,114</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>1,395,114</b>

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

商品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15 年
機械装置	13 年
工具器具備品	4～6 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 追加情報

#### 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	80,987千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	599,122千円
短期金銭債務	52,590千円
長期金銭債権	一千円
長期金銭債務	150,000千円

## 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳	
繰延税金資産（流動）	
未払事業税	3,515千円
賞与引当金	5,888千円
その他	3,724千円
繰延税金資産（流動）計	<u>13,129千円</u>
繰延税金資産（固定）	
減損損失	731千円
その他	527千円
小計	<u>1,258千円</u>
繰延税金資産（固定）小計	<u>1,258千円</u>
評価性引当額	<u>▲527千円</u>
繰延税金資産（固定）計	731千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	34.56%
（調整）	
住民税均等割	0.40%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
評価性引当額の増減	0.00%
その他	<u>▲0.02%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.95%</u>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (注3)	科目	期末 残高 (注4)
			役員の兼 任等	事業上の関係				
親会社	(株)すか いらーく	被所有 直接 100%	兼任 1名	リネン、売店、 清掃、修繕等の 提供	リネン、売 店、清掃、 修繕等の提 供 (注1)	6,077,987	売掛金	564,555
				業務の委託	業務の委託 (注1)	16,528	未収入金	34,566
							未払金	52,590
				資金の借入	資金の借入 (注2)	-	長期借入金	150,000

### 2. 兄弟会社

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (注3)	科目	期末 残高 (注4)
			役員の兼 任等	事業上の関係				
親会社 の子会 社	ニラックス (株)	なし	兼任 1名	リネン、売店、 清掃、修繕等の 提供	リネン、売 店、清掃、 修繕等の提 供 (注1)	324,421	売掛金	37,730

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の借入については、親会社の借入金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
3. 「取引金額」には消費税を含めておりません。
4. 「期末残高」には消費税を含めております。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 313,931.06円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 102,808.58円 |

### その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。